

# 第5次能勢町地域福祉計画策定のための 福祉関係事業者・団体アンケート 調査結果報告書

## (1) 調査の概要

第5次能勢町地域福祉計画(計画期間:令和8年度～令和12年度)を策定するに当たって、今後、住民の皆さんが地域で支え合い、助け合いながら暮らすことのできる地域共生の町の実現に役立てるため、町内の福祉関係事業者・関係団体を対象にアンケート調査を実施し、38団体中31団体から回答をいただいた。

## (2) 調査期間

令和7年7月16日～令和7年8月14日

## (3) 報告書を作成するに当たって

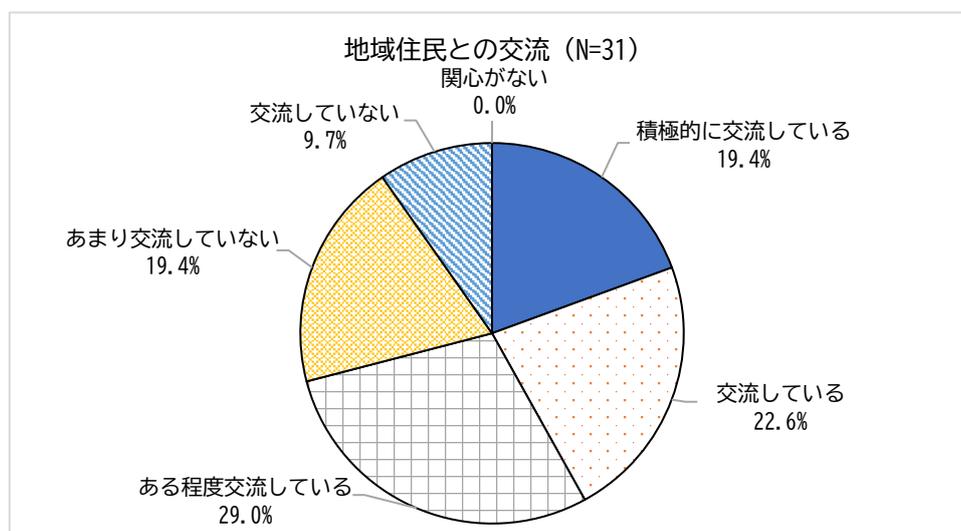
- 回答は各質問の回答者数(N)を基数とした百分率(%)で示している。
- 百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このため、百分率の合計が100%にならないことがある。
- 1つの質問に2つ以上答えられる“複数回答可能”の場合は、回答比率の合計が100%を超える場合がある。

## (4) 調査結果

### 1. 事業所・団体が行う取り組みについて

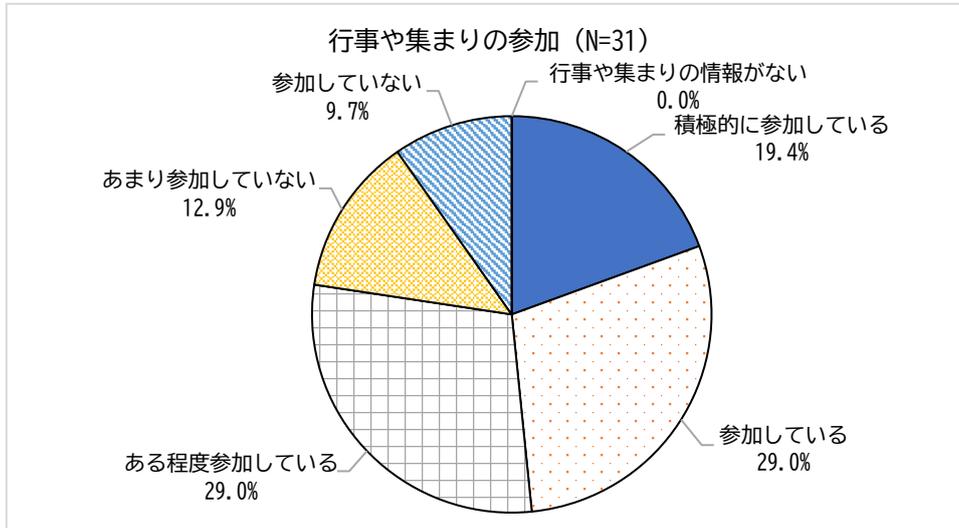
問1. 地域住民が参加できるイベントを開催するなど、地域住民との交流を図っていますか。  
(○は1つ)

「ある程度交流している」が29.0%と最も多く、「交流している」(22.6%)と「積極的に交流している」(19.4%)と合わせると、『交流している』と回答した団体が71.0%となっている。



**問2. 地域で行われる行事や集まりに参加していますか。(○は1つ)**

「参加している」と「ある程度参加している」が共に 29.0%と最も多く、「積極的に参加している」(19.4%)と合わせると、『参加している』と回答した団体が 77.4%となっている。

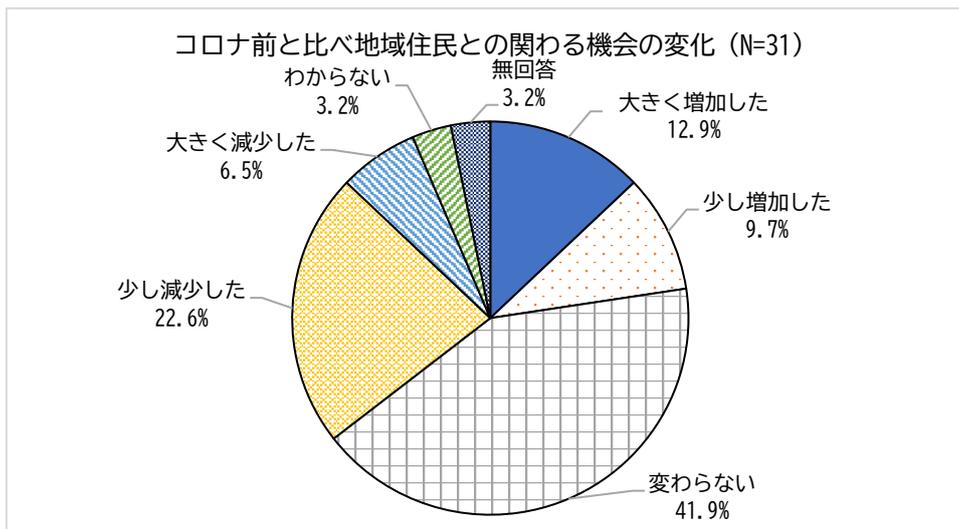


**問3. 新型コロナウイルス感染症が 5 類へと移行しましたが、コロナ前と比較して貴事業所・貴団体と地域住民との関わる機会は変わりましたか。(○は1つ)**

「変わらない」が 41.9%と最も多く、次いで「少し減少した」が 22.6%、「大きく増加した」が 12.9%となっている。

また、「少し減少した」(22.6%)と「大きく減少した」(6.5%)を合わせた『減少した』と回答した団体が 29.1%となっている。

一方で、「大きく増加した」(12.9%)と「少し増加した」(9.7%)を合わせた『増加した』と回答した団体が 22.6%となっている。



問4. 地域とのつながりを築いていくに当たって、課題等困っていることがありましたらご記入ください。

#### ■ 自由記述

障がい者施設のため、利用者の高齢化等で外に出る機会が減った。地域と関わりを持つには施設に来てもらうことが望ましいが、コロナ以降難しくなった。

高齢の方の参加が多いが、運転できる方に同乗させてもらっての参加や歩いてこられる方もいる。車があればもっと参加できる人は増えるだろうと思われる。

地域が管理している「なかま館」で活動している。電気代、水道代等地域で負担している。リサイクル活動等しながら。他地域との交流は許可がいるのかなと思ひ、地域内の住民として参加している。

民生委員の活動内容の認知度が低く、高めていく必要がある

地域福祉活動への参加者や参加機会の減少、つながりの希薄化

最近、運転免許を返納される方が少し増えてきたためか、当方事業所内で行う行事についても、送迎車両の準備と利用確認が必須となってきました。

地域住民の方に「看多機 さわや家」の理解が浸透していない。

→看多機は新しいサービス形態で、訪問(介護と看護)、泊まり、通いが一体化している点が住民の方に伝わりにくい。

→特養や老健、デイサービス、ショートステイと、どう違うのかという声も多い。地域のケアマネさんやクリニック、薬局との情報共有、連携体制がまだ十分とは言えない。どう連携していくか課題です(ツールや時間、方法、研修会、会議)。

地域資源(ボランティアさんや、見守りなど)の巻き込み不足…。「事業所の中だけ」で完結してしまう…。地域からの期待? 依存が大きすぎる…。「何でも看多機に任せれば良い」風潮もある。

会員の減少

交通手段がないため、町内各地域で認知症カフェが開催できればいいのですが、地域の公民館は制約があつて使用できないため、決まった1か所ですしか開催できず、車で来れる人しか参加できない状況です。

障がい者ではないが自立していない方がかなり多いと感じている。しかしその実態を知ることができていると思う。(ひきこもりの実態)

地元の方との接触が少なく、(他地域から来ているので)状況が分からない。どのような方が地域に住まわれているのかも、あまり分かっていない

当団体は、豊能町能勢町の2町で構成されるため、一貫したつながりは困難な場合がある。各保護司が個々に活動しているが、団体としての活動には課題が残る。

個人情報の観点で、どの方が障がい者か分かりづらいこと。

行事に参加できる人が決まっている。

会員確保が難しくなっていること。

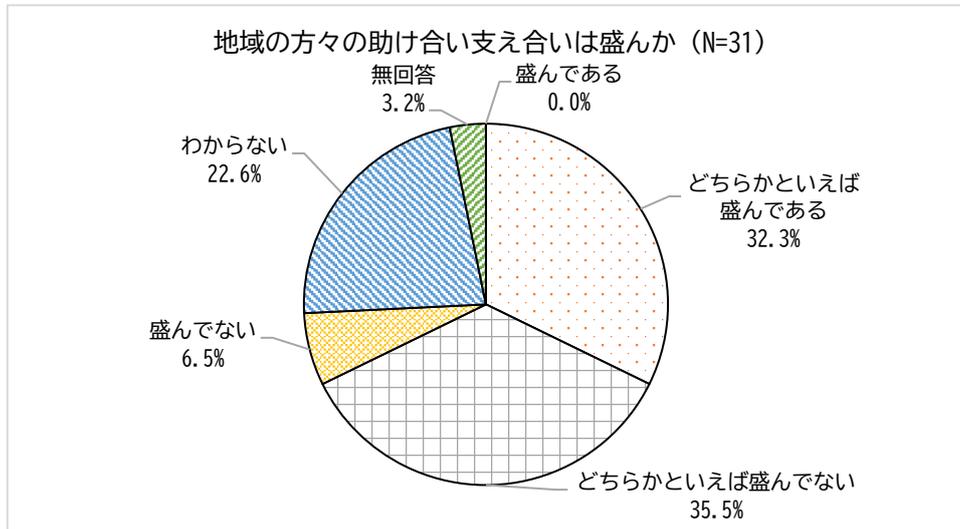
新しい地域で事業を展開するときに、まだまだ理解を得られないことがある。

現在利用している旧社協の建物が、来年3月末で使用ができなくなります。利用料金は無料、4月からは有料で他の場所を借りないといけないのですが、グループ自体の収入はないので、4月以降の活動に不安を感じています。

## 2. 地域のニーズ等について

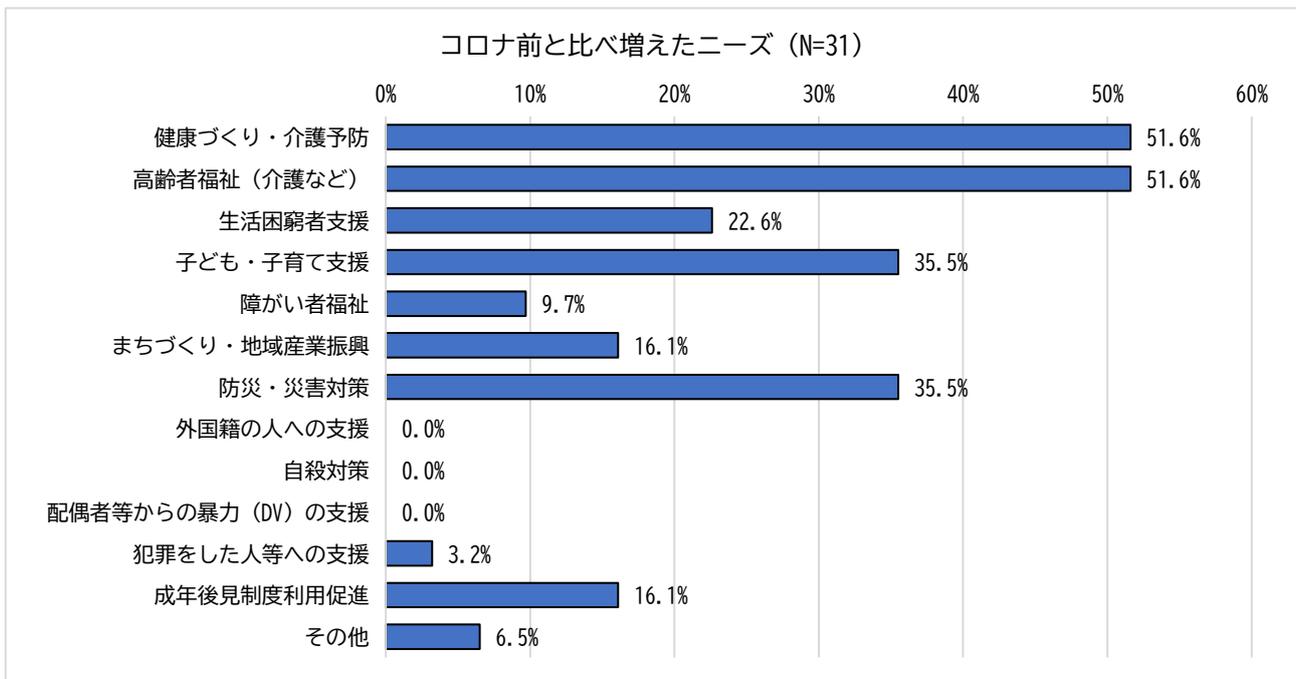
問5. 地域の方々の、住民相互の助け合い・支え合い活動(地域福祉活動)は盛んですか。(○は1つ)

「どちらかといえば盛んでない」が 35.5%と最も多く、「盛んでない」(6.5%)と合わせると、『盛んでない』と回答した団体が42.0%となっている。



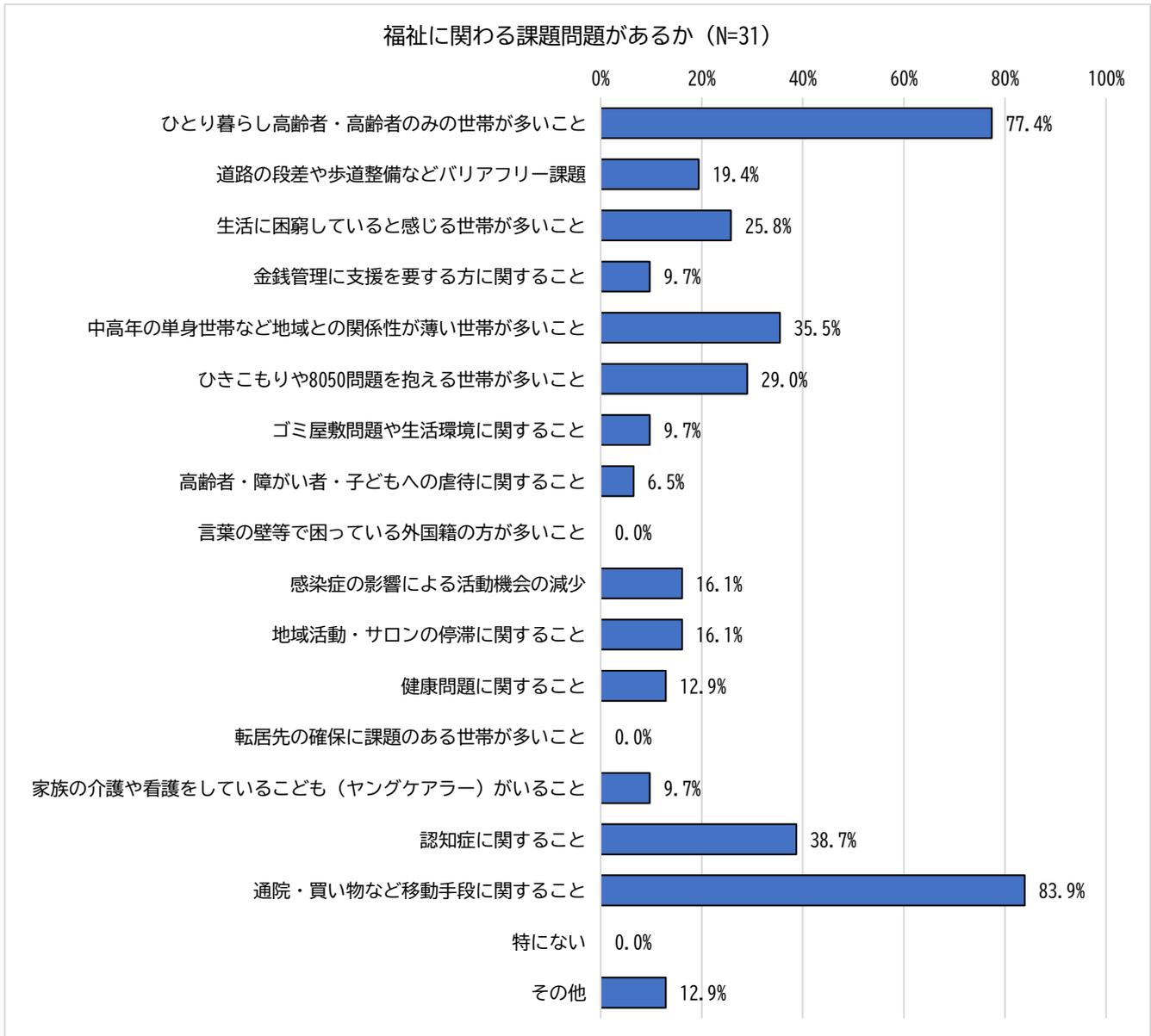
問6. 新型コロナウイルス感染症拡大前と比べ、どのような分野のニーズが増えたと感じますか。(○はいくつでも)

「健康づくり・介護予防」と「高齢者福祉(介護など)」が共に 51.6%と最も多く、次いで「子ども・子育て支援」と「防災・災害対策」が共に 35.5%となっている。



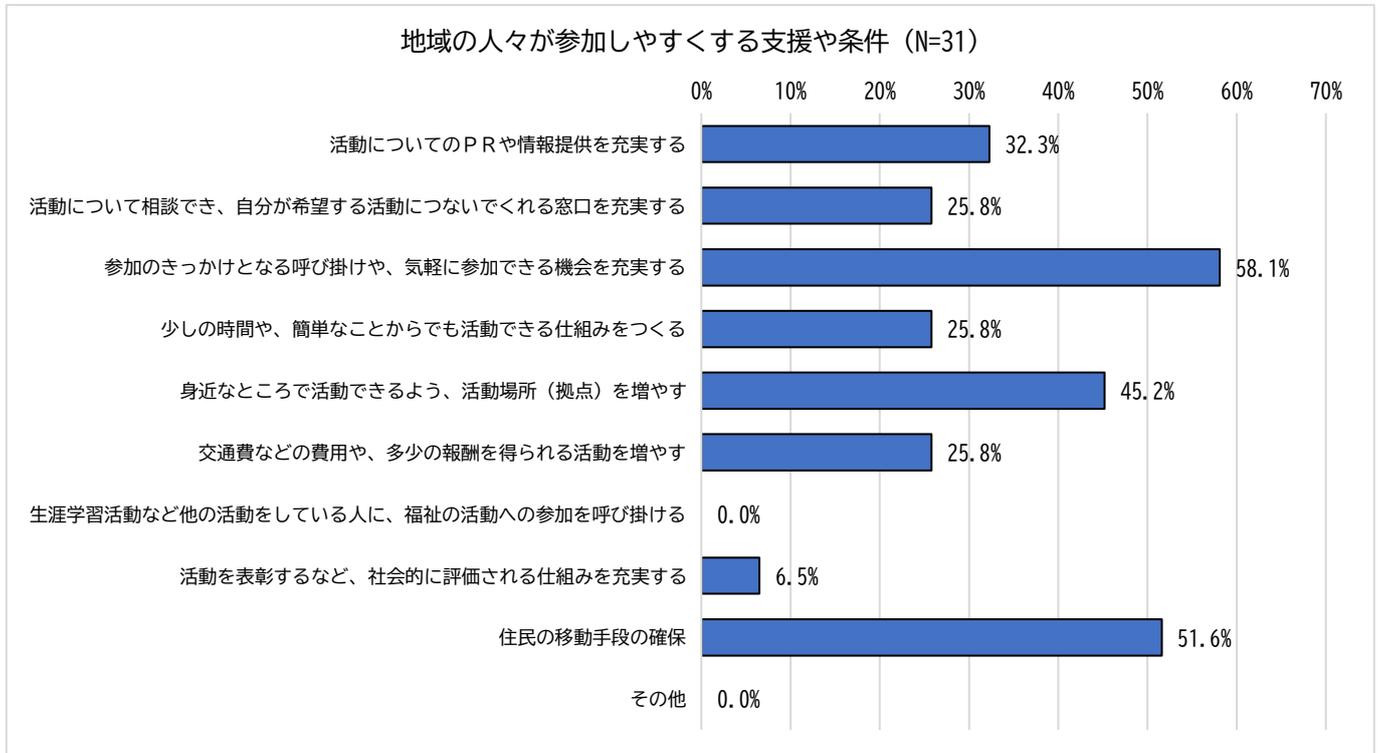
問7. 普段の業務・活動の中で福祉に関わる以下の課題・問題があると思いますか。施設利用者から聞く日常の困りごとも含めてお答えください。(〇はいくつでも)

「通院・買い物など移動手段に関すること」が 83.9%と最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯が多いこと」が 77.4%、「認知症に関すること」が 38.7%となっている。



問8. 今後、住民が地域の福祉活動に参加しやすくするために、どのような支援や条件があればよいと思いますか。(〇は3つまで)

「参加のきっかけとなる呼び掛けや、気軽に参加できる機会を充実する」が 58.1%と最も多く、次いで「住民の移動手段の確保」が 51.6%、「身近なところで活動できるよう、活動場所(拠点)を増やす」が 45.2%となっている。



問9. 無償または無償に近い形で地域住民の生活支援など、地域福祉推進や地域貢献のために取り組まれていることがありましたらご記入ください。

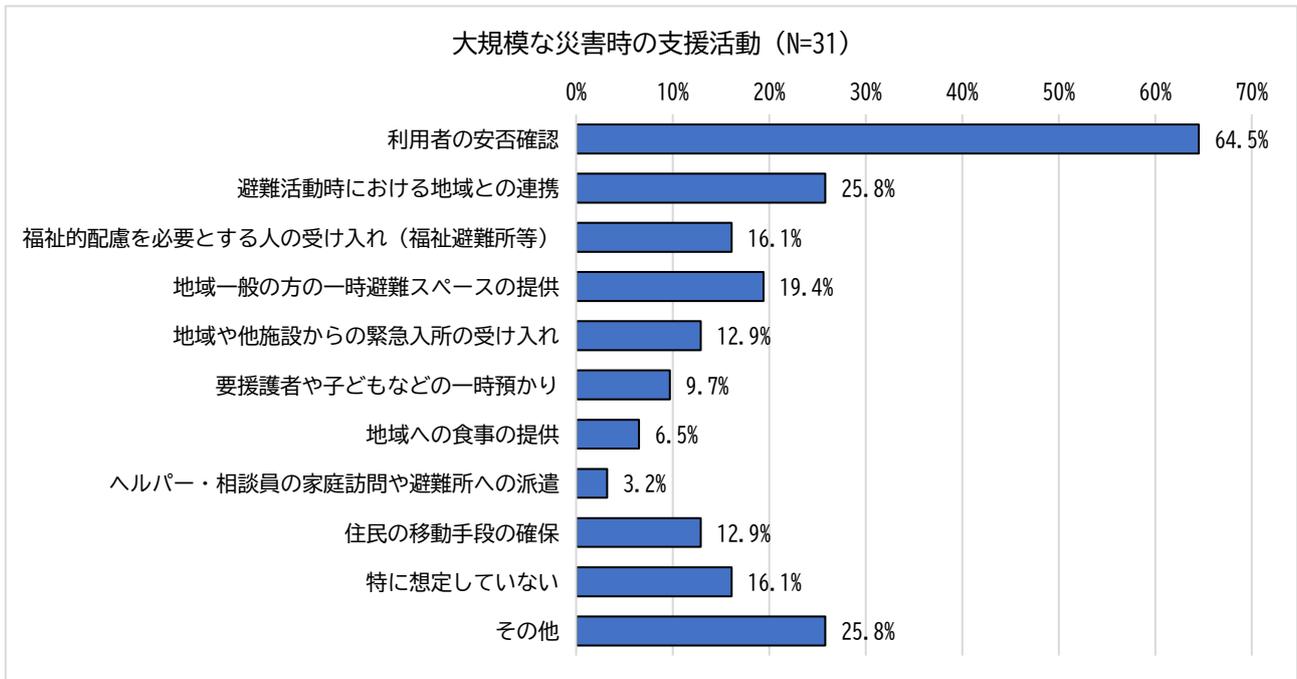
■ 自由記述

<p>こども食堂。低額での地域活動の印刷。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の居場所づくり「なごみサロン」を毎週日曜日 9:00～12:00 運営、無料でモーニングを提供。</li> <li>・長期休暇中の「子ども食堂」を休暇中の毎週日曜日 11:30～14:00 運営、無料で昼食を提供。</li> <li>・社協主催の独居老人見守りサービス配食弁当作り月 4 回実施。</li> <li>・社協主催の独居老人見守りサービス配食弁当配り各事業所週 1 回。</li> <li>・公共交通空白地有償送迎(社協)に参画、月 2 回ドライバーとして乗車。</li> <li>・施設 CSW の配置、困りごとを行政や社協など関係機関につなぐ、地域の見守り活動。</li> <li>・地域住民の選挙の投票などの送迎など依頼があれば協力する。</li> </ul>
<p>地域行事に駐車場及び施設無償開放</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき百歳体操等の運営(世話人他)</li> <li>・福祉マップの更新等災害時の取り組み</li> </ul>
<p>災害用備蓄啓発品、支援物資の提供など</p>
<p>地域でのアドブロード活動や地域団体資源回収における、事務所として回収業者との引き取り調整や行政への請求事務等を引き受けることで、住民の独居老人情報や困りごと等を早く知ることができている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イベント(集まりや祭りなど)との協働、サロン活動。</li> <li>・介護や医療・子育てに関する、看護師・保健士、無料相談。</li> </ul>
<p>ふれあい号やボランティアで支援、住民の方が町内の病院やお店に買い物へ行くための移動</p>
<p>元々がボランティアグループであり、毎月 1 回認知症カフェを参加費 1 人 100 円いただいて実施、茶菓の提供、体操や脳トレ、ゲーム制作等を行っています。当事者の居場所づくり、ご家族同士が交流できる場になっています。スタッフは無償です。</p>
<p>生活支援までとはいかないが、食事会やクラブ活動、カラオケ会など実施している</p>
<p>通常の保護司としての活動</p>
<p>社協が高齢者やハンディのある方々への配食事業を実施されている際の弁当作りと 12 のボランティア活動</p>
<p>配食サービス、のせ子ども食堂</p>
<p>「いどぼたかいぎ」自体が健康維持のため、体操・脳トレを実施しています。基本無償(会場費が無料のため)で行っていますが、社協からの助成金も今年からなくなり来年 4 月から実施するのに会場費の負担が大きくなるので維持できなくなると思います。</p>
<p>無料低額施設利用事業(法人独自)</p>

### 3. 災害等の取り組みについて

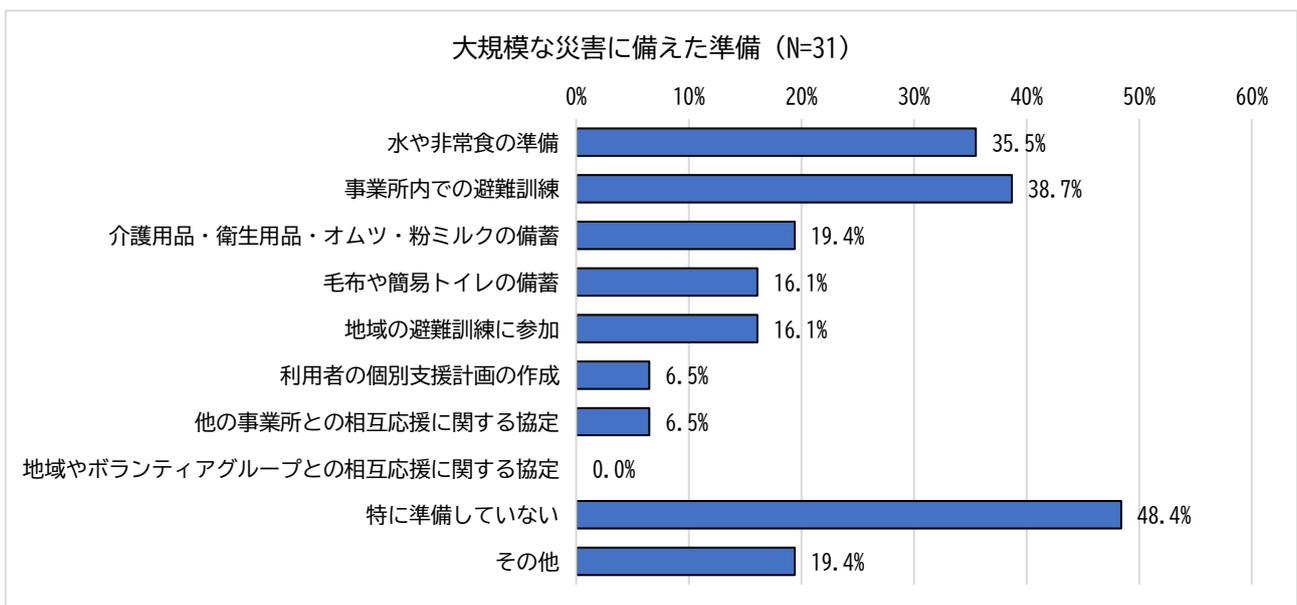
問10. 地震や水害などの大規模な災害の際に、貴事業所・貴団体による地域への支援活動としてどのようなことがありますか。(〇はいくつでも)

「利用者の安否確認」が64.5%と最も多く、次いで「避難活動時における地域との連携」が25.8%、「地域一般の方の一時避難スペースの提供」が19.4%となっている。



問11. 貴事業所・貴団体では地震や水害などの大規模な災害に備えて、平時からどのような準備をしていますか。(〇はいくつでも)

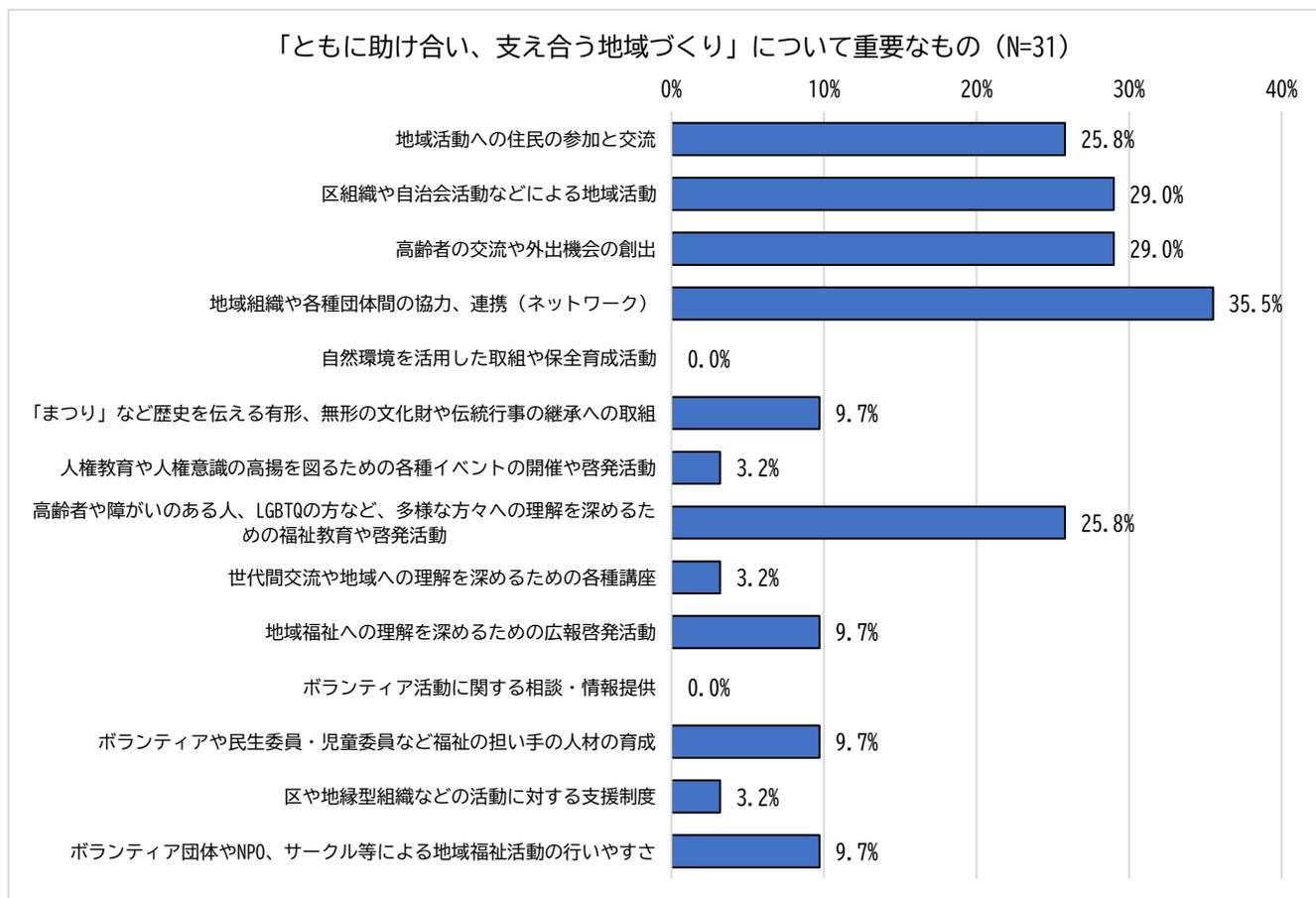
「特に準備していない」が48.4%と最も多く、次いで「事業所内での避難訓練」が38.7%、「水や非常食の準備」が35.5%となっている。



#### 4. 今後の能勢町の地域福祉の推進に重要だと思うことについて

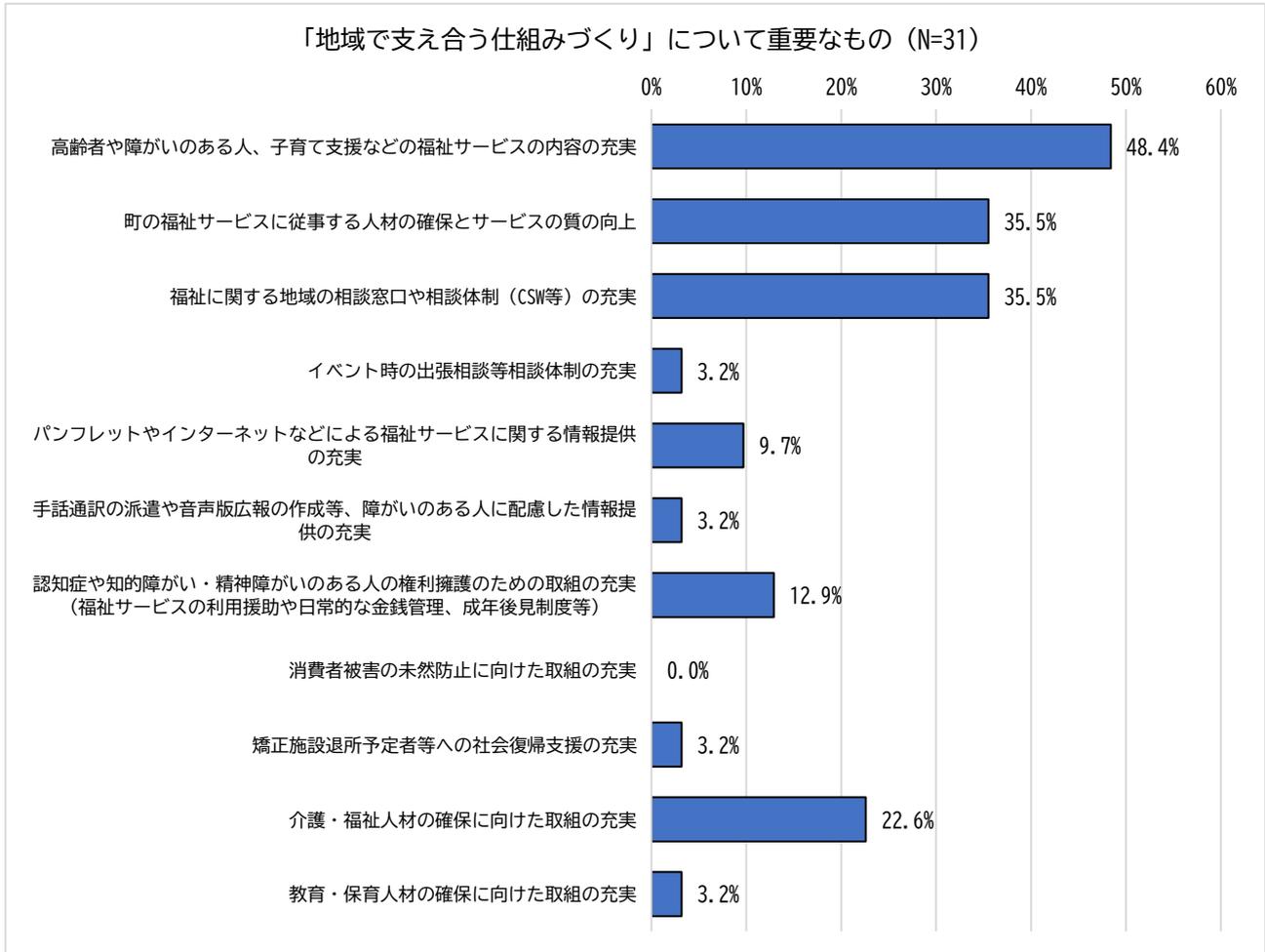
##### 問12. 「ともに助け合い、支え合う地域づくり」について重要なもの（〇は2つまで）

「地域組織や各種団体間の協力、連携(ネットワーク)」が35.5%と最も多く、次いで「区組織や自治会活動などによる地域活動」と「高齢者の交流や外出機会の創出」が共に29.0%、「地域活動への住民の参加と交流」と「高齢者や障がいのある人、LGBTQの方など、多様な方々への理解を深めるための福祉教育や啓発活動」が共に25.8%となっている。



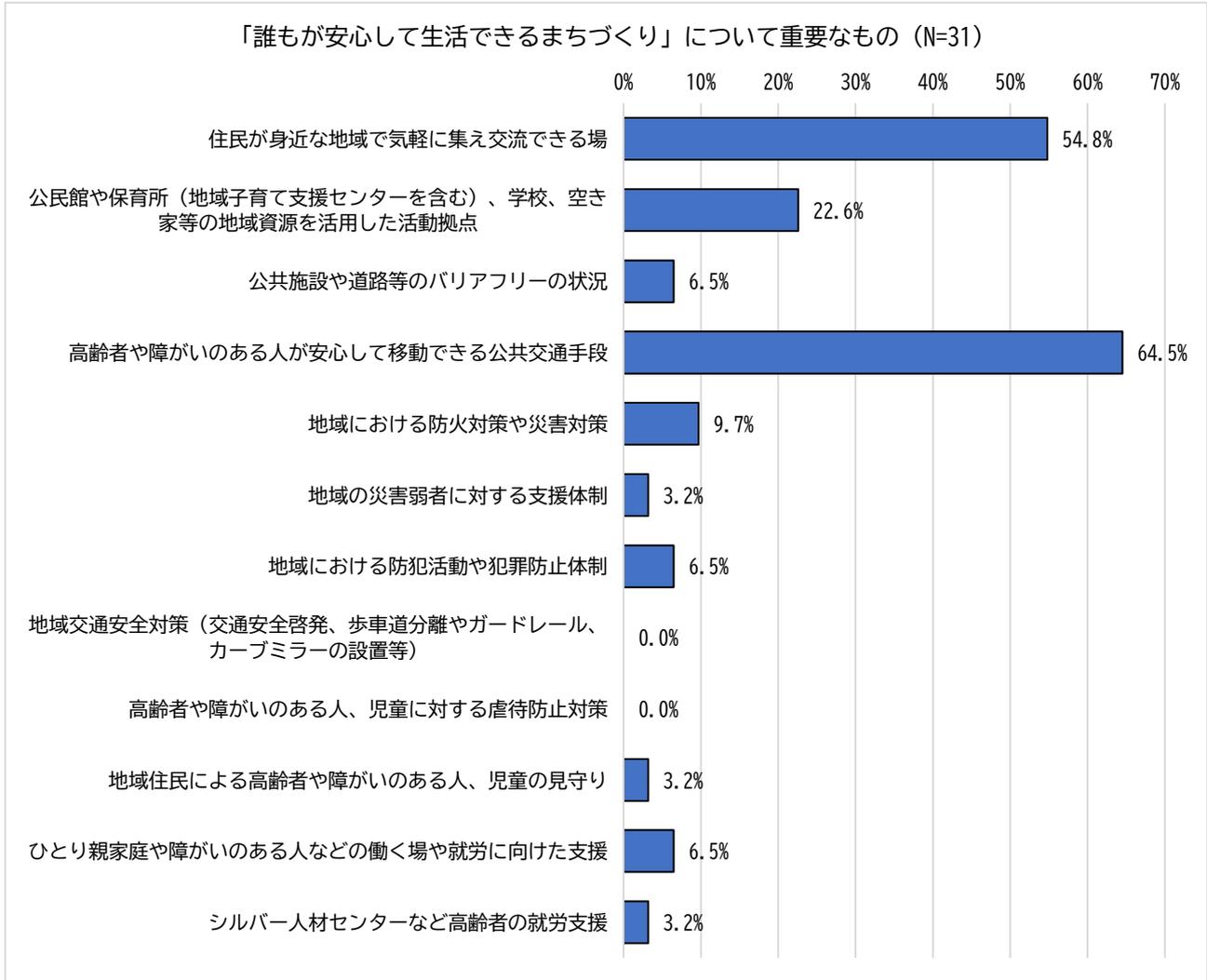
問13. 「地域で支え合う仕組みづくり」について重要なもの（〇は2つまで）

「高齢者や障がいのある人、子育て支援などの福祉サービスの内容の充実」が 48.4%と最も多く、次いで「町の福祉サービスに従事する人材の確保とサービスの質の向上」と「福祉に関する地域の相談窓口や相談体制(CSW等)の充実」が共に 35.5%、「介護・福祉人材の確保に向けた取組の充実」が 22.6%となっている。



問14. 「誰もが安心して生活できるまちづくり」について重要なもの（〇は2つまで）

「高齢者や障がいのある人が安心して移動できる公共交通手段」が 64.5%と最も多く、次いで「住民が身近な地域で気軽に集え交流できる場」が 54.8%、「公民館や保育所（地域子育て支援センターを含む）、学校、空き家等の地域資源を活用した活動拠点」が 22.6%となっている。



## 5. 地域福祉を推進していくために取り組んでいくべきことについて

問15. 災害時、高齢者や障がいのある方に対する避難の支援活動を円滑に実施するため、地域社会ではどのような取り組みが必要だと思われますか。

### ■ 自由記述

一定の区域ごとで訓練やシミュレーションを繰り返していく必要があると思う。
近所の方との会話が必要
いろんな話が気軽にできるつながり。
自治会の中でどの家か独居なのか高齢世帯なのか、常に把握してもらって要援護世帯を気にかけて日常から声をかけておくことが必要ではないか。
ネットワークの明確な表現を各事業所に配布。支援活動に迅速に実施できればと思います。
支援の必要な方の把握。普段からの交流
地域において、自治会、消防団を始めとする団体との連携と訓練が必要。
平時からのネットワークの構築
小地区(区役員・消防・民生委員・福祉施設など)にて情報の共有を行うことで迅速な確認と早い時点での情報発信が可能となる。
高齢者や障がいのある方の把握と共有
災害が起きたとき、誰が支援して、どこへ避難したらよいか日頃より把握しておく必要があると思います。近くに住む家族、または隣人等と一緒に避難できるように決めておく。一番近い避難場所はどこなのか、それぞれが理解できるように自治体は情報を伝えて、指示していく等
・避難場所のバリアフリー化。 ・誰が介助してどこに避難するかを対象者と支援者がしっかり話し合っ決めておく。 ・地域の中で普段から顔を合わせる機会をつくる。(コロナ以降減っている)
防災イベントの実施をし、体験をする
PR 活動
民生委員や地域住民に行政が頼りすぎていると思います。もう少し行政も住民と一緒に支援活動に関わってほしいと思います。
・支援者名簿の作成、各団体との情報共有。 ・要支援者の自宅等の確認。
普段からの関係作り。要支援者の情報把握。
避難先にトイレがあるかなど、障がい者が避難することに都度都度心配がある。そのような心配を考えると、自宅の方が安心なので避難しないという考えに落ち着くのが現状。
普段からの声かけや訪問などをしていると、災害時の避難への支援もうまく行動できるのだと思います。
避難が必要な方々の情報がない(個人情報保護の関係)
総合避難訓練の実施

問16. 高齢者や障がいのある方、子どもへの虐待が社会問題となっています。虐待の未然防止・早期発見のために、地域社会ではどのような取り組みが大切だと思われますか。

■ 自由記述

虐待に気づくためには普段から関わりを持っていなければわからないことが多い。いかに地域で互いに顔を合わせ、声を掛け合える環境がつかれるかだと思う。

どこまで関わっていけるかが問題。普段から接していない方(家庭)の様子もわからない状態では難しい。どこに、誰に連絡をしたらいいのか?(夜間・昼間)

困ったときに相談できる場所、窓口。

大なり小なりご近所の方はそれとなく様子を把握されていると思うので、それを言える環境づくりが大切だと思う。また言っていく先がどこなのかがわからないのではないかと思う。

民生委員の定期家庭訪問

虐待のボーダーラインの吟味が大変重要課題かと思います。

地域内での交流

民生委員や福祉委員の日頃の見守り活動に加えて、最近、地区内をウォーキングする方が増えており、その方を取り込む気付きなど連携をしていく取り組みも大切かと思う。

相談窓口の周知と啓発

日頃からの挨拶や会話を心がけること

コミュニティが少ない。いつでも相談できる場所、集まることができる場所があればよいのでは

各地域にあった学校の統廃合やコロナによって、地域の中で住民同士が顔を合わせる機会が極端に減って、人と人とのつながりが希薄になっている。区によって差があり、老人会がなくなっているところなどもある。地域の中で顔の見える関係がないと、防止や発見、助け合いは困難。

近隣に関心を持ち、あいさつなどコミュニケーションを図る。

障がい者への理解を深める教育や指導 PR など

高齢者独居の方も多く、地域住民同士のつながりも薄くなっているように思います。時にはおせっかいも必要かな…と思います。

地域活動等に積極的に参加することで、地域の状況の把握に努め、様子の変化にいち早く気づくことが大切だと思う。

障がい、障がい者虐待に関する啓発活動。通報義務の周知

障がい者を支援する方の孤立感、負担感などにより、虐待が発生していると思います。取り組みについてはわかりません。

近所の人のお互いの様子を気に掛け合うことも大切だと思います。

相談できる体制が整っているかが重要と考えます。

施設(かけこみ寺)を活用。誰しものが安心安全で暮らせるよう、地域全体で取り組む。

問17. 高齢者や障がいのある方、子どもの権利擁護のために、どのようなことが必要と考えますか。

■ 自由記述

まずは行政に携わっておられる方々が高齢者や障がい者施設に見学されたりして、現状を見ていただきたい。

とにかく知る。近所を知る。会話をする。相手を知らないのに関われない。

機会があるたびに一緒に活動し、心を通わせることを増やしていく。

プライバシーを大切にしていきたいです。

成年後見制度などの周知と啓発

地域住民の交流と理解

見守り、相談支援事業の充実

虐待や権利擁護については、啓発活動はとても大切だと思う。「能勢町で住民一人ひとりが大切にされているか」は、そういう行政の施策がなされているか、ということでもあり、子育て支援だけでなく、高齢者や障がいのある人への様々な支援策も充実する必要があると思う。

本人の意思を尊重する、話をよく聞き、無理強いをしない

障がい者への理解を深める教育や指導 PR など

弱者、強者はなくみんな平等だと思えるような環境作り

日常生活を営む上で、判断が困難な場合に、本人にとってより良い決定ができる支援をする。サービスの利用等の情報を提供する等。

意思決定の支援

自分の意思を大切に安心して安全に暮らせるよう、利用できるサービスを受けられるようにする。

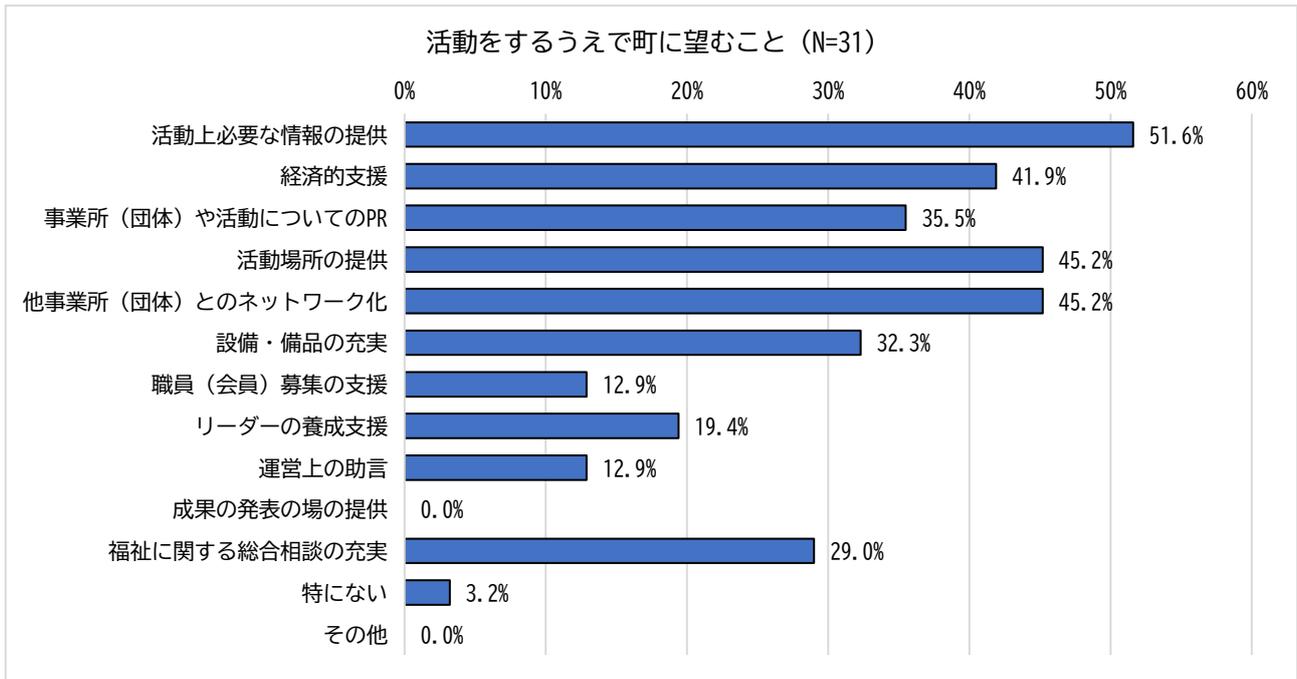
人として尊重される、人を思いやる意識を育むことが必要

バリアフリー化、幼児から大人まで、知識や認識の向上を図り、権利擁護のためのまちづくり

## 6. 地域福祉を推進していくために、町や能勢町社会福祉協議会が特に取り組んでいくべきことについて

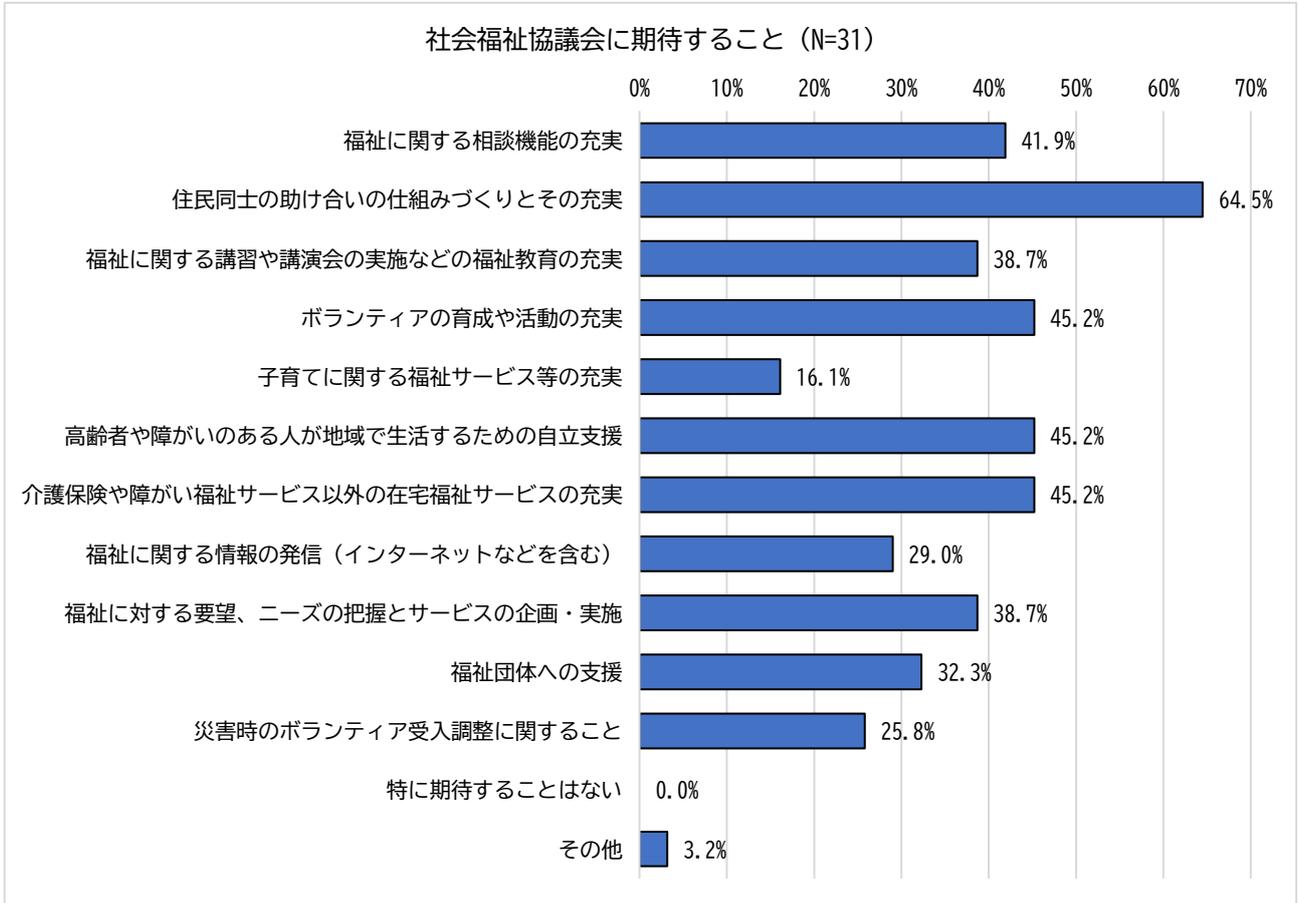
問18. 貴事業所・貴団体が活動をしていくうえで町に望むことはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

「活動上必要な情報の提供」が51.6%と最も多く、次いで「活動場所の提供」と「他事業所(団体)とのネットワーク化」が45.2%、「経済的支援」が41.9%となっている。



問19. 能勢町社会福祉協議会に今後、どのようなことを期待しますか。(〇はいくつでも)

「住民同士の助け合いの仕組みづくりとその充実」が 64.5%と最も多く、次いで「ボランティアの育成や活動の充実」と「高齢者や障がいのある人が地域で生活するための自立支援」と「介護保険や障がい福祉サービス以外の在宅福祉サービスの充実」が 45.2%となっている。



## 7. さいごに

問20. その他、平素から地域福祉の推進に必要な不可欠と感じているものがあれば、ご記入ください。

### ■ 自由記述

近隣を見るときに若い世帯が少なく、人口も減ってきていると思う。福祉の推進にはやはりマンパワーが必要であり、特に若い方々の力がいると思うので、能勢へ移り住む人が増えるよう、魅力ある取り組みをしてほしい。そうすれば人材確保にも結びつく可能性が広がると思います。

縦・横のつながりをつくるのが地域福祉の仕事と感じているが、難しいと思われる。

町職員さん、民生委員さん、地域貢献委員会などで十分話し合いをされていると思います。事業所ではBCPや事業所ごとの虐待防止委員会で研修を重ね、実際のときに備えていきたいと思っています。

行政が提供するサービス、社協などが提供するインフォーマルなサービス、それに加えてご近所などの顔の見える付き合い、助け合いが大切だと感じている。ただ能勢町は町が小さく、行政や社協も住民と近く、顔の見える距離にあるので、きめ細かなサービスを期待するとともに、高齢化が進む能勢町にあって、若い職員を多く抱える福祉施設が町のサービスの一端を担えることができるのであれば、一緒に活動していきたいと思うし、障がい者が助けてもらうばかりではなく、若く働ける利用者が助ける側にもなれることがあると思われる。社協のイベントのスタッフとして準備や片付けなどに参加している障がい者もいる。福祉施設は専門職の集まりで介護福祉士や社会福祉士などソーシャルワーカーや看護師、栄養士など様々な職種の職員がいるので活用していただきたい。

- ・独居でない高齢者への支援。
- ・子どもと同居していても日中は高齢者1人の家庭がある。日中の支援が必要ではないか。
- ・高齢夫婦2人で、2人共支援が必要な状態でも、なかなか介護認定がおりなくて、困っている家庭がたくさんある。なんとかしてほしい。

安全、安心な福祉計画のもと、行政と地域が一体となり推進することで住民の幸福につなげていくことが必要と感じる

地域とのつながりや交流の場となる機会、平時からのネットワークなど

地域住民同士が相互に交流があり、かなり昔のように近隣同士が、開かれた付き合いが普通に行われていた当時は、ある程度もめごとに対し仲裁する方などがいて、地域コミュニティが機能していましたが、現在のように近隣を結ぶいろいろな諸団体(青年部・婦人部・老友会など)がどんどん消滅していく状況下では、近隣との付き合いも希薄となり、ますます地域コミュニティが閉鎖的になってきているように感じる。これをつなぎ合わせるには、(区役員・消防・民生児童委員・CSW・福祉施設など)の連携が必要と思われるが、その役割分担等については、小地区により抱える課題等に差があるため、一律の対応ではならないのかと感じる

地域とのつながり、支え合い、助け合い。地域とつながって、一つの何かをなして、成功体験を重ねる。地域福祉を継続するための仕組みが必要だと思います。

お金:お金がなければ、継続できない。

人材:人を支えるのは人、支える人を支える仕組み。みんなでつくる。一致団結。看多機も、資金が続かなければ、撤退するしかないのかと悩んでいます。使命と現実とのギャップにおしつぶされそうです。

・障がい者への理解と助け合える環境作り。

・介護、福祉事業所で働く人の確保

・住民の考えや力(行動)がなければ、進んでいけないと思う。既存の組織ややり方に固執するのではなく、もっと地域で様々な活動が無償で行っている住民の力を生かしてほしい。

・移動手段がないと様々な活動ができなくなり、心身機能は低下、生きがいも持てなくなるという状況は、地域福祉の後退だと思うので、町としてきちんと取り組んでほしい。

・大きな課題はもちろんであるが、人口減少(若者の減、高齢者の増加の中、それぞれの分野で実践できる具体策を公、民で真剣に考察し実現できるよう希望する。)それが安心して暮らせる能勢ではないでしょうか？

・住民が魅力ある施策、町職員にも魅力ある施策を！

・緑、自然、歴史ある能勢で安心、安全を確保された能勢町を望みます。

ふれあいセンターは必要と考えます。閉鎖は残念です。費用がかかるとなると、様々な福祉のサービスや、障害者福祉会の活動に参加したくないという声がきかれるのが、障害者福祉会の会員(障がい者)の現状です。

安心して相談できる相談所の人との人間関係。

地域で孤立しないためには、どうすればいいのかを考える場面が提供できるか、第一歩ではないかと思えます。

・地域住民が主体となり参加できるまちづくり。

・気軽に声をかけ合えるまちづくり。

・多種多様な地域のニーズに対応できるような共生社会の実現。

## (5) 考察

この調査結果から、福祉関係事業者・団体が認識する能勢町における地域福祉の課題が明らかになりました。

### 1. 地域共生社会の実現に向けた住民参加と交流の促進

福祉関係事業者・団体は地域との交流に積極的であるものの、多くの事業者・団体が「地域福祉活動が盛んでない」と感じており、活動への参加機会の減少やつながりの希薄化が課題とされています。気軽に参加できる機会の充実や呼びかけ、活動場所の確保が求められています。

### 2. 人材確保と活動基盤の安定

人口減少と高齢化が進む中で、福祉を担うマンパワーの確保、ボランティアの育成が不可欠です。また、地域で活動する団体が継続的に活動できるための基盤強化が望まれています。

### 3. 地域ネットワークと連携の強化

「ともに助け合い、支え合う地域づくり」における地域組織や各種団体間の協力・連携の重要性が強調されています。また、支援者情報などの共有におけるプライバシー配慮と実効性の両立も課題となっています。

### 4. 多岐にわたる福祉ニーズへの対応

高齢者福祉(介護、ひとり暮らし)、健康づくり・介護予防、子ども・子育て支援、防災・災害対策といった分野でニーズが増加していると認識されています。これらのニーズに応えるための福祉サービスの内容充実や、相談窓口・相談体制の強化が期待されています。

### 5. 移動手段の確保

「通院・買い物など移動手段に関すること」が最も高い課題として挙げられており、住民が地域活動に参加し、安心して生活できるための公共交通手段の充実をはじめとした移動手段の確保が喫緊の課題となっています。

### 6. 虐待防止と権利擁護の啓発と相談体制

虐待の未然防止・早期発見には、日頃からの地域住民との関わりや声かけが重要であり、困ったときに相談できる場所や窓口の周知、地域における見守り活動の強化が求められています。権利擁護のためには、啓発活動に加え、本人の意思尊重と意思決定支援の重要性が認識されています。

### 7. 災害への備えの強化

多くの事業者・団体が災害時支援として「利用者の安否確認」を挙げている一方で、「平時から特に準備していない」事業者・団体が約半数を占めており、平時から災害への訓練や災害備蓄品の準備を行う等、災害への備えが求められます。